



平成 19 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 16 日

上 場 会 社 名



株式会社東京精密

上場取引所 東

コ ー ド 番 号

7729

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.accretech.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長C.E.O.兼C.O.O. 鈴木 貞勝

問合せ先責任者 代表取締役業務会社執行役員社長 太田 邦正

TEL (0422) 48 - 1011

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 16 日

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 1 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満は切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	45,064	20.0	6,386	29.5	6,699	27.7
17年9月中間期	37,558	△ 4.9	4,932	△ 21.4	5,247	△ 20.0
18年3月期	82,539		10,135		10,423	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	4,060	17.5	101	29
17年9月中間期	3,456	△ 7.6	92	18
18年3月期	2,414		62	67

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 40,089,310株 17年9月中間期 37,495,268株 18年3月期 38,527,955株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	102,142	41,721	40.6	1,036 18
17年9月中間期	91,706	32,347	35.3	862 71
18年3月期	95,589	38,295	40.1	955 63

①期末発行済株式数 18年9月中間期 40,113,978株 17年9月中間期 37,494,533株 18年3月期 40,073,746株

②期末自己株式数 18年9月中間期 27,539株 17年9月中間期 23,421株 18年3月期 26,421株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	88,000	12,000	6,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 162円 04銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株あたり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年3月期	20.00	20.00	40.00
19年3月期(実績)	25.00	—	50.00
19年3月期(予想)	—	25.00	

上記の予想は、6～9ページに記載した通期の見通しを前提としています。

14. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 平成18年9月30日	前 期 平成18年3月31日	増 減 (前期比)	前中間期 平成17年9月30日
(資産の部)				
I 流動資産	75,522	69,105	6,417	64,667
1 現金及び預金	9,075	8,147	928	6,049
2 受取手形	4,853	2,080	2,773	4,683
3 売掛金	35,627	32,862	2,764	27,919
4 たな卸資産	24,858	22,598	2,259	22,914
5 前渡金	-	-	-	1,596
6 未収消費税等	434	820	△ 386	249
7 繰延税金資産	503	1,453	△ 949	557
8 その他	177	1,162	△ 985	717
9 貸倒引当金	△ 8	△ 20	11	△ 18
II 固定資産	26,619	26,484	134	27,038
1 有形固定資産	9,966	9,704	262	11,020
(1) 建物及び構築物	6,430	6,155	274	6,075
(2) 機械装置及び運搬具	1,304	1,080	224	2,431
(3) 土地	1,521	1,521	-	1,521
(4) その他	710	947	△ 237	991
2 無形固定資産	1,038	1,460	△ 421	1,845
(1) ソフトウェア	1,002	1,430	△ 427	1,814
(2) その他	35	30	5	30
3 投資その他の資産	15,614	15,320	294	14,173
(1) 投資有価証券	5,447	5,661	△ 213	4,137
(2) 関係会社株式	6,189	6,189	-	3,433
(3) 長期未収入金	-	-	-	5,336
(4) 長期貸付金	3,530	3,141	389	3,580
(5) 繰延税金資産	2,373	2,261	112	5,497
(6) その他	1,483	1,472	10	1,464
(7) 投資損失引当金	△ 3,398	△ 3,398	-	△ 1,554
(8) 貸倒引当金	△ 11	△ 7	△ 4	△ 7,723
資産合計	102,142	95,589	6,552	91,706

(単位：百万円)

科 目	当中間期 平成18年9月30日	前 期 平成18年3月31日	増 減 (前期比)	前中間期 平成17年9月30日
(負債の部)				
I 流動負債	35,502	34,520	982	31,760
1 支払手形	20,779	17,209	3,570	12,977
2 買掛金	6,378	7,452	△ 1,073	6,171
3 短期借入金	-	3,000	△ 3,000	3,400
4 一年以内に返済する長期借入金	3,000	2,950	50	3,800
5 未払金	1,856	1,926	△ 69	2,269
6 未払法人税等	1,400	21	1,379	1,863
7 その他	2,086	1,960	126	1,278
II 固定負債	24,917	22,773	2,144	27,598
1 社債	13,965	13,965	0	17,500
2 転換社債	50	51	△ 1	51
3 長期借入金	7,520	5,420	2,100	6,520
4 退職給付引当金	3,196	3,120	75	2,986
5 役員退職慰労引当金	186	216	△ 30	541
負債合計	60,420	57,293	3,126	59,359
(資本の部)				
I 資本金	-	9,447	-	7,392
II 資本剰余金	-	16,821	-	12,017
1 資本準備金	-	16,820	-	12,017
2 その他資本剰余金	-	0	-	-
III 利益剰余金	-	10,776	-	12,568
1 利益準備金	-	728	-	728
2 任意積立金	-	5,000	-	5,000
3 中間(当期)未処分利益	-	5,047	-	6,839
IV その他有価証券評価差額金	-	1,340	-	437
V 自己株式	-	△ 90	-	△ 68
資本合計	-	38,295	-	32,347
負債・資本合計	-	95,589	-	91,706
(純資産の部)				
I 株主資本	40,344	-	-	-
1 資本金	9,515	-	-	-
2 資本剰余金	16,889	-	-	-
(1) 資本準備金	16,889	-	-	-
(2) その他資本剰余金	0	-	-	-
3 利益剰余金	14,035	-	-	-
(1) 利益準備金	728	-	-	-
(2) その他利益剰余金	13,307	-	-	-
別途積立金	5,000	-	-	-
繰越利益剰余金	8,307	-	-	-
4 自己株式	△ 97	-	-	-
II 評価・換算差額等	1,221	-	-	-
1 その他有価証券評価差額金	1,221	-	-	-
III 新株予約権	156	-	-	-
純資産合計	41,721	-	-	-
負債純資産合計	102,142	-	-	-

15. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	増 減 (前年同期比)	前 期
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
I 売 上 高	45,064	37,558	7,506	82,539
II 売 上 原 価	33,888	28,182	5,705	63,172
売 上 総 利 益	11,176	9,375	1,800	19,367
III 販売費及び一般管理費	4,789	4,443	346	9,231
営 業 利 益	6,386	4,932	1,454	10,135
IV 営 業 外 収 益	484	536	△ 52	867
1 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	408	244	164	284
2 そ の 他	76	292	△ 216	583
V 営 業 外 費 用	171	221	△ 49	579
1 支 払 利 息	113	120	△ 7	235
2 そ の 他	58	101	△ 42	343
経 常 利 益	6,699	5,247	1,451	10,423
VI 特 別 利 益	155	20	134	97
1 そ の 他	155	20	134	97
VII 特 別 損 失	472	4	468	6,363
1 たな卸資産評価損及び廃却損	—	—	—	1,096
2 固 定 資 産 除 却 損	—	—	—	1,387
3 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	1,844
4 リ ー ス 解 約 費 用	—	—	—	1,853
5 そ の 他	472	4	468	182
税引前中間(当期)純利益	6,382	5,264	1,117	4,157
法人税、住民税及び事業税	1,401	1,831	△ 430	45
法人税等調整額	919	△ 23	943	1,697
中 間 (当 期) 純 利 益	4,060	3,456	604	2,414
前 期 繰 越 利 益	—	3,383	—	3,383
中 間 配 当 額	—	—	—	749
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—	6,839	—	5,047

16. 中間株主資本等変動計算書

当中間期（平成18年 4月 1日～平成18年 9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	その他資 本 剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	9,447	16,820	0	16,821	728	5,000	5,047	10,776	△ 90	36,954
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	68	68		68						136
剰余金の配当							△ 801	△ 801		△ 801
中間純利益							4,060	4,060		4,060
自己株式の取得									△ 7	△ 7
自己株式の処分			0	0					0	1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	68	68	0	68	—	—	3,259	3,259	△ 7	3,389
平成18年9月30日 残高	9,515	16,889	0	16,889	728	5,000	8,307	14,035	△ 97	40,344

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産 合 計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合 計		
平成18年3月31日 残高	1,340	1,340	—	38,295
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				136
剰余金の配当				△ 801
中間純利益				4,060
自己株式の取得				△ 7
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 119	△ 119	156	36
中間会計期間中の変動額合計	△ 119	△ 119	156	3,426
平成18年9月30日 残高	1,221	1,221	156	41,721

17. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品・製品・材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法、仕掛品は個別法による原価法であります。

(2) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法であります。

② その他有価証券

時価のあるもの 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。

時価のないもの 移動平均法による原価法であります。

(3) デリバティブ

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。その他の無形固定資産は、定額法であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

関係会社の財政状態の悪化による損失の発生に備えるため、その資産内容等を勘案して必要額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末支払見込額を計上しております。なお、平成18年3月期事業年度より役員退職慰労金制度を廃止しており、取締役分については平成17年3月末日、監査役分については平成17年6月末日時点の支払見込額をもって引当金計上額としております。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

適用要件を満たしている場合は、金利スワップについては特例処理、為替予約については振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

金利スワップ……変動金利による調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避するため、ヘッジ会計を行う方針であります。

為替予約……輸出取引に関する外貨建金銭債権について為替変動のリスクに備えるため、その残高の範囲内で為替予約取引を行うものとしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方によっております。

18. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 会計処理の方法の変更

① 収益計上基準の変更

ウェーハ外観検査装置、ポリッシュ・グラインダー及びCMP装置本体の収益計上基準については、従来、出荷基準によっておりましたが、当中間会計期間より、設置完了基準に変更しております。当該変更は、これら対象製品がその他の製品と比較して、出荷から設置完了に至る期間が比較的長期間となる傾向にあること、近年において新製品として市場への浸透を図ってきたこと、これら対象製品の売上高に占める割合が増大してきたこと、並びに出荷後の業務プロセスの見直しによる設置完了に関するデータ及びシステムが整備されてきたことから、収益の実態をより適正に財務諸表に反映するために行うものであります。

なお、この会計処理方法の変更により従来基準を適用した場合に比べ当中間会計期間の売上高が 163 百万円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ 8 百万円減少しております。

(2) 会計基準の変更

① スtock・オプション等に関する会計基準

当中間会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第 8 号平成 17 年 12 月 27 日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 11 号 平成 18 年 5 月 31 日）を適用しております。なお、本会計基準の適用により当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ 156 百万円減少しております。

② 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 41,565 百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

19. 売上高・受注高・受注残高

当中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

前中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

前期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

期別 部門別	当中間期			前中間期			前期		
	売上高	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高
半導体製造装置	35,280 (18,898)	34,650 (18,463)	16,337 (9,168)	28,643 (17,335)	30,857 (19,113)	14,098 (7,678)	63,788 (38,881)	68,872 (42,584)	16,968 (9,603)
計測機器	6,578 (1,389)	6,660 (1,430)	2,850 (621)	5,804 (1,025)	6,182 (1,156)	2,653 (456)	12,117 (2,082)	12,609 (2,336)	2,768 (580)
自動計測機器	2,971 (206)	3,179 (160)	1,492 (51)	2,994 (153)	3,140 (130)	1,352 (41)	6,265 (299)	6,344 (330)	1,285 (96)
その他	234 (24)	255 (22)	43 (6)	116 (12)	157 (11)	84 (7)	368 (31)	348 (31)	23 (9)
合計	45,064 (20,519)	44,744 (20,076)	20,724 (9,847)	37,558 (18,527)	40,337 (20,411)	18,189 (8,184)	82,539 (41,294)	88,174 (45,284)	21,044 (10,290)

（注）各欄の（ ）内の数字は輸出高を表しております。